

## 映像ソリューションビジネス市場の調査を実施

2010年 映像ソリューションビジネス市場は2,126億円(06年比30.6%増)

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5841)は、映像ソリューションビジネス市場と、その周辺ビジネスの画像/フォトソリューション市場、映像ソリューションに付随する業務用AV機器・関連機器/システムの市場を調査した。その結果を報告書「映像ソリューションビジネス市場総調査 2008」にまとめた。

この報告書では映像ソリューションビジネスとしてテレビ会議システムやWeb会議システムといったコミュニケーション関連6品目、コンテンツ配信関連4品目、セキュリティ関連2品目と、周辺ビジネスとしてデジタルミニラボ<sub>1</sub>やセルフプリント端末<sub>2</sub>といった画像/フォト関連4品目、さらに映像ソリューションに付随する4品目の業務用AV機器・関連機器/システムの市場を分析するとともに、主要参入企業20社の事例研究を行った。

1: DPE店に設置される業務用写真出力機。 2: カメラ量販店などに設置されたセルフ方式の写真出力機

国内市場において、機器/システムの低価格化やブロードバンドインフラの整備により大容量データ通信が可能となってきたことで、様々なシチュエーションや用途において映像を効果的に活用したソリューションの提案が参入各社より行われている。映像ソリューションの導入効果としては、遠隔地との映像コミュニケーションによる移動時間とコストの削減や、映像活用による公共表示の訴求力向上、セキュリティ機能の強化などが挙げられ、企業、教育、公共などの幅広い分野で需要が拡大している。

## &lt;調査結果の概要&gt;

## 1. 映像ソリューションビジネス市場

	2006年	2010年予測	06年比
コミュニケーションソリューション	330億円	415億円	125.8%
コンテンツ配信ソリューション	148億円	181億円	122.3%
セキュリティソリューション	1,150億円	1,530億円	133.0%
合計	1,628億円	2,126億円	130.6%

映像ソリューションビジネス市場は06年で1,628億円である。機器やシステムの低価格化とブロードバンドインフラの整備に加え、コスト削減や迅速な情報伝達、表現力の向上、セキュリティ強化などを目的とした需要拡大や、新たな用途開拓により、2010年には2,126億円の市場が予測される。

コミュニケーションソリューションは、「テレビ会議システム」、「Web会議システム(SIタイプ)」、「Web会議システム(ASPタイプ)」、「遠隔講義システム」、「遠隔医療システム」、「窓口受付システム」を対象とし、その設置・施工費等を含めコミュニケーションソリューション市場とした。この市場は一般企業では会議の効率化やコスト削減を目的とし需要が高まっている。また、教育機関では遠隔講義として導入が進んでいる。今後もテレビ会議としての利用拡大に加え、新たな用途開拓が期待される。

コンテンツ配信ソリューションは、ネットワークに接続した表示機器に各種コンテンツを配信する「映像配信システム」(映像配信システムのうち配信業務をASP/BOPサービスとして提供する「映像配信サービス」も含む)、通信衛星を用いた「衛星配信サービス」、ホテル客室TV向けの「ホテルVODシステム」を対象とし、その設置・施工費等を含めコンテンツ配信ソリューション市場とした。この市場は流通店舗や金融機関、交通機関、アミューズメント施設など広告やインフォメーション用途で需要が増加している。今後も機器の低価格化によりテキスト表示システムや紙ポスター、看板からの代替が進むと予測される。

セキュリティソリューションは、「監視システム」、「入退室管理システム」を対象とし、その設置・施工費等を含めセキュリティソリューション市場とした。この市場は内部統制強化や防犯/防災対策として、各需要先においてセ

セキュリティソリューションの需要が高まっている。今後も一般企業や公共機関における情報漏洩対策や、地域社会における防犯対策として需要拡大が期待される。

#### 注目システム

##### Web会議システム（ASPタイプ）

2006年 20億円 2010年予測 40億円 06年比 200.0%

Web会議システムは専用端末を使用せず、専用のソフトウェアを使用してテレビ会議を行うシステムである。SIタイプと異なりASPタイプはインターネットを利用してサービスを提供する。Web会議システムの導入を検討するユーザーの内、簡易な利用を希望するユーザーや導入価格的にSIタイプでは導入できないユーザーを中心に、安価なASPタイプの導入が増えている。初期導入費用が抑えられることから、小規模企業でも導入が進んでいる。月額数千円から展開する企業もあるなど、ユーザーからの引き合いも増えており、近年ではSIタイプ以上に市場の伸び率が高い。06年も参入各社は一様に契約社数を増やし、市場は3,400システム、金額で20億円であった。SIタイプを導入する前のプレ導入的な利用や一定期間のスポット利用などの簡易利用が増加しているため平均単価は低下しているが、その分を補う数量ベースでの伸びが見込まれていることから、今後も市場は拡大し、2010年に対06年倍増の40億円と予測される。

##### 1：ユーザーにサーバーを導入する形でシステムを販売するタイプ

#### 映像配信システム

2006年 99億円 2010年予測 140億円 06年比 141.4%

映像配信システムは映像機器の低価格化や大画面化、薄型化、高性能化により業務用途での利用が増加する中で、集中制御したコンテンツを複数拠点に一括又は個別配信し、かつリアルタイムの情報提供が可能であることから需要が拡大している。主に紙ポスターや看板を代替する伝達ツールとして情報表示や広告配信に利用されている。当初は情報提供の必要性が高い金融機関や交通機関、流通店舗から導入が進んだが、需要先は拡大し、一店舗若しくは一施設単位での導入も増加している。映像配信システムの認知度も向上したことで、06年の市場は8,200システム、99億円であった。需要先の増加により今後も市場は拡大推移するが、機器やシステムの低価格化と小型モニター向け配信システムの増加、ASP/BPOサービスの増加により金額ベースの成長率は鈍化し2010年に140億円と予測される。

##### 1：Application Service Provider/Business Process Outsourcing

#### 入退室管理システム

2006年 200億円 2010年予測 280億円 06年比 140.0%

05年に施行された個人情報保護法及び08年4月に適用が始まるJ-SOX法による内部統制強化により、物理的なセキュリティを高めるため入退室管理システムを導入する必要性が高まってきている。今後人の移動はこれまでのようなフロア管理に止まらず、フロア内の各部屋レベルで高度に監視されていく方向となっている。参入ベンダー各社も複数拠点をまとめてネットワーク経由で一元管理できる大規模なセキュリティソリューションから、1ドア単位で容易に導入できるパッケージ型製品まで幅広くラインアップしている。近年の製品の多くはICカードで認証を行うものが多く、入退室管理システムの単独案件よりも、監視カメラシステムや他の企業内システムと連携した案件が増えている。市場は入退室管理システムとして用いられているカードリーダーなどの認証装置とコントロールユニット、管理ソフトなど、パッケージで提供されている入退室管理システムを捉えており、06年は45,000台、200億円であった。今後も情報漏洩防止、防犯対策といった需要は社会的に高まっていく方向にあり、市場も堅調に拡大し2010年は280億円と予測される。

## 2. 画像/フォトソリューション市場

2006年 1,612億円 2010年予測 1,627億円 06年比 100.9%

画像/フォトソリューション市場は、映像ソリューションビジネスの周辺ビジネスとして「医用画像システム」、「医療診断システム」、「デジタルミニラボ」、「セルフプリント端末」の4品目を対象としている。医用画像システムおよび医療診断システムは大規模病院への導入がほぼ一巡し、リプレイス中心の市場形成となっている。中小医療機関でも導入が期待されるものの、IT化への意向は不透明と言える。デジタルミニラボはDPE店舗数の減少により縮小している。セルフプリント端末はカメラ量販店や家電量販店において新規需要の開拓が進み、拡大している。

### 3. 業務用AV機器・関連機器/システム市場

2006年 709億円 2010年予測 565億円 06年比 79.7%

映像ソリューション関連機器/システムは「キオスク端末」、「無人受付端末」、「業務用音響機器」、「業務用DVDレコーダー/プレーヤー」の4品目の業務用AV機器及び業務用の関連機器/システムを対象としている。キオスク端末は流通店舗を中心に導入が進み安定した市場形成となっているが、コンビニエンスストアなどの大型リプレイス案件の有無で市場は大きく左右される。06年はファミリーマート「Famiポート」向けの特需があり一時的に市場は拡大したが、07年は落ち着きを取り戻している。無人受付端末は一般企業における受付業務のコスト削減を目的に拡大してきたが一巡し、今後はリプレイス需要を取り込みながらの推移となる。業務用音響機器はコミュニケーションソリューションの需要拡大に伴いマイクロフォンやヘッドセットの需要が拡大している。業務用DVDプレーヤーは流通店舗における販促ツールとしてわずかではあるが拡大していくと予測される。なお、業務用DVDレコーダーは既に生産終了となり縮小している。

以上

#### <調査対象>

映像ソリューション市場 関連機器/システム	<b>コミュニケーションソリューション関連システム/機器</b> ：テレビ会議システム、Web会議システム(SIタイプ)、Web会議システム(ASPタイプ)、遠隔講義システム、遠隔医療システム、窓口受付システム
	<b>コンテンツ配信ソリューション関連システム/機器</b> ：映像配信システム、映像配信サービス(ASP/BPOサービス含む)、衛星配信サービス、ホテルVODシステム
	<b>セキュリティソリューション関連システム/機器</b> ：監視システム、入退室管理システム
	<b>画像/フォトソリューション関連システム/機器</b> ：医用画像システム、医療診断システム、デジタルミラボ、セルフプリント端末
	<b>業務用AV機器・配信機器/システム</b> ：業務用DVDレコーダー/プレーヤー、業務用音響機器、無人受付端末、キオスク端末
映像ソリューションビジネス関連事業者	沖電気工業、キャノンマーケティングジャパン、シャープ、ソニー、大日本印刷、日本電気、日本ビクター、パイオニア、日立製作所、富士通ゼネラル、富士通フィルムイメージング、松下電器産業、三菱電機、Jストリーム、View Send、VTVジャパン、ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン、宇宙通信、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エフビットコミュニケーションズ、等

#### <調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による調査対象先に対する直接面接取材、電話によるヒアリング、社内データベースの活用

#### <調査期間>

2007年9月～11月

資料タイトル	「映像ソリューションビジネス市場総調査 2008」
体 裁	A4判 242頁
価 格	97,000円 (税込み101,850円) CD-ROM付 107,000円(税込み112,350円)
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5841 FAX:03-3661-7696
発 行 所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>